

社会的企業、米GDPの5%超、支援制度も続々

取入の見通しは「事業展開の計画は」。約30人の参加者から、事業についての質問が飛び。説明者も「主な収入は技術の使用料」「8カ所の処理センターを設ける」などと具体的に答えた。

企業の投資家向け説明会ではない。米国の社会起業家の有力団体、ソーシャル・エンタープライズ・アライアンス(社会企業同盟)が、米南部テネシー州で4月中旬に開いた年に1度の会議だ。環境、福祉、教育などさまざまな社会的企業を例に、熱い議論を繰り広げた。

社会企業同盟は、社会起業家の情報交換を目的に1997年に始まり、会員

数は1100にのぼる。今年の会議は、欧州、中南米からを含め計400人以上が参加し、米国の金融大手ウェルズ・ファーゴや物流大手UPSなどが協賛した。

世界でソーシャルビジネスの存在感が急速に高まっている。米シンクタンク、アーバン・インスティテュートによると、その主な担い手となるNPOは、米国の国内歳入庁に登録している組織だけでも、2011年の収入が合計2兆1000億ドル(約210兆円)。過去10年間で70%以上伸びた。統計上、大学や医療機関も含まれているとはいえ、未登録分も含むNPO全体では、米国の国内総生産(GDP)への貢献度は5.6%、8000億ドル余りにのぼると推測する。日本のGDPに

占める建設業並みの高さだ。

米ジョンズ・ホプキンス大の調査によると、米国と同じNPOの基準(ボランティアを除く)を使うと、日本でもGDPの4.2%を占め、フランスの3.3%やノルウェーの1.9%を上回る。大阪大教授の山内直人(58)は「多くの非営利組織も、事業を続けるために収益事業に力を入れており、営利と非営利の境目があいまいになってきた」と指摘する。

米国では、社会貢献を目的にする企業の設立を後押しする法律もできている。米NPOのブラボが各州への導入を推進しているベネフィット・コーポレーション法だ。ベネフィット・コーポレーションは株式会社ながら、経営者や従業員は、

社会貢献のような金銭以外の利益を追求する義務を負う。すでに米国の23州で法律が成立し、15州が準備中だ。

ブラボはまた、社会問題を意識して経営している企業を認証する制度を設け、世界で1000社以上を認証している。

ミネソタ州にあるNPO向けのソフトウェア会社ザ・データ・バンクは11年に認証を受けた。CEOのクリス・ハンソン(56)は「社会貢献に配慮していると理解してもらいやすい」と話す。

資金調達を手助けする組織も多い。米NPOのKIVA(キバ、スワヒリ語で「結束」の意味)は、世界のマイクロファイナンス(貧困層向けの無担保の小口融資)機関とお金の貸手をインターネットでつないでいる。KIVAのウェブサイトで、金を借りたい人の写真や資金の使い道などを確認し、賛同すれば、クレジットカードなどで25ドルから融資できる。創立者のマット・フラナリー(36)は「将来は携帯電話で手軽に送金できるようにしたい」と言う。

ロンドンの金融会社クリアリー・ソーもその一つ。CEOのロドニー・シュワルツ(56)はリーマン・ブラザーズやBNPパリバなどのアナリストを経て08年に設立した。ロンドンのバス会社HCTや、ホームレス支援組織などの資金調達を手伝った。シュワルツは「企業の収益性と同じように、社会活動の意義を評価する投資家が増えた。通常の企業より低い金利で調達できる」と話す。●(中川仁樹)